

令和6年度 施策評価シート

1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野 施策	01 暮らしと地域コミュニティ ～人がつながるまち～ 01 協働 ―市民が主役の地域の輪づくりを推進します―
重点プロジェクト	“オールふじみ野”まちづくりプロジェクト 美しく活気ある暮らしやすいまちプロジェクト	
総合戦略	ふじみ野市への新しい人の流れをつくる	
主管課	市民活動推進部 協働推進課	評価責任者 吉村 敏世 評価日 令和7年6月2日
関連課	全庁各課	
目標	市内で活躍する市民活動団体の主体性を尊重した支援と、大学や企業等との連携を図り、多世代にわたる市民に対し、相互交流や地域での実践につながる場を提供し、協働のまちづくりへの意識の醸成と人材の育成を推進します。また、自治組織などの活動を支える仕組みの充実を図ります。	
施策目標の実現に向けた取組	(1) 協働のまちづくりの推進 ○市民活動団体や関係機関等と連携を図り、協働のまちづくりへの意識が醸成されるよう、市民の学びの場づくり及び意識啓発と人材育成に取り組みます。 ○協働のまちづくりという視点に立って行政運営を進めます。 (2) 地縁活動の支援 ○良好な地域社会を形成し、地域で支え合う社会の維持発展のため、自治組織の活動に対して、主体性を尊重した支援を行います。 ○自治組織連合会と連携を図りながら、自治組織におけるICT化の取組を推進します。 (3) 市民活動の支援 ○市民活動支援センターにおいて、活動に関する相談や情報提供などの活動支援を行います。 ○市民活動団体やNPO法人との連携を図り、団体相互の交流を促進します。	

2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策 指 標	指標1	指標名	協働事業の取組数【総合戦略】						
		説明	大学や企業、団体等と市が協働で実施した事業数。協働のまちづくりを推進する指標となるため。						
		単位	事業						
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	72	74	76	78	80	82	84
		実績値	89						
	指標2	指標名	自治組織の加入率【総合戦略】						
		説明	市内における自治組織の加入率。市民の協働によるまちづくりを推進する指標となるため。						
		単位	%						
	活動	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
		実績値	42.00						
	指標3	指標名	市民活動支援センターの登録団体数						
		説明	市民の協働によるまちづくりを行うため、市内で活動する個人・団体登録数を指標とする。						
		単位	団体						
	成果	年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値	135	140	145	150	155	160	165
		実績値	117						
	指標4	指標名							
		説明							
		単位							
		年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値							
		実績値							
	指標5	指標名							
		説明							
		単位							
		年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
		目標値							
		実績値							

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

		令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度
支出	事務事業費	168,200	0	0	0	0	0	0
	人件費	78,058	0	0	0	0	0	0
収入	特定財源	15,359	0	0	0	0	0	0
	一般財源	230,899	0	0	0	0	0	0

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は後期重点プロジェクトに該当する取組です。

		実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	【総合戦略】 自治組織の活動支援と加入促進	自治組織の運営費・活動事業費や活動拠点とする集会施設の維持管理費等に対して補助金を交付するとともに、デジタル化促進への支援を行った。また、自治組織連合会と連携して、未加入世帯を対象とした加入促進を行った。	デジタル化促進支援として、事業費4万円の拡充及び全集会施設にWi-Fi環境を整備した。また、自治組織連合会補助金を拡充し、令和6年度は38組織に専用パソコンを導入した（令和7年度は21組織へ導入予定）。	自治組織活動等支援事業
取組②	市民活動展示会・交流会の開催	市民活動交流会に以前参加された団体のメンバーを中心とした企画市民会議を6月から定期的に開催し、市民活動展示会・交流会の企画・運営を行った。	市民活動支援センター登録団体の活動を紹介する場として市民活動展示会・交流会を開催した。市民活動交流会は728人の参加があった。	市民活動支援センター運営事業（一部）
取組③	プラスワン講座の開催	講座名： 『ホームページを作りませんか』 開催回数：3回（番外編を含む） ホームページの作成・運用方法を全3回の講座を通して学んだ。	市内で活動する21団体（28人）が、ホームページの作成・運用方法を学んだ。ホームページを作成した団体については市民活動支援センター、又は自治組織連合会のホームページにリンク掲載を行い、活動の支援に寄与した。	市民活動支援センター運営事業（一部）
取組④	協働のまちづくりフォーラムの開催	講演名： 『デジタル化でつながる協働のまちづくり【地域の人々が活躍する場づくりのヒント】』 開催日：令和7年2月1日	自治組織や市民活動に関わる人など35人が参加し、団体活動にDXを取り入れていくことのメリットや課題などを実際の運用事例を基に学んだ。 参加者の9割が「参考になった」と回答があった。	協働のまちづくり推進事業
取組⑤				

5. 評価

評価	
指標の達成状況	自治組織の活動支援策として、これまで実施していた各補助金の交付に加え、新たにデジタル化促進支援を行った。加入促進に関しては、自治組織の活動内容を掲載したチラシを作成、市報11月号に挟み込みをし、全戸に配布した。チラシは転入者に対しても配布するなど、自治組織の活動について多くの方に知っていただくように周知に努めた。市民団体の活動支援としてプラスワン講座を開催し、参加された21団体がホームページの作成・運用方法を学んだ。作成したホームページは市民活動支援センター及び自治組織連合会のホームページに掲載を行う。また、市民活動展示会・交流会を実施し、登録団体がやっている活動内容や取組について広く紹介した。協働のまちづくりフォーラムについては、自治組織や市民活動に関わる人など35人の参加があった。アンケートでは参加者の9割が参考になったと回答されており、今後の地域活動における一助となった。それぞれの目的に沿って実施している事業については、すぐに成果が現れることは難しいが、引き続き市民の意識の変化や時代の流れを踏まえ、事業展開が行えるよう取り組んでいく。
おおむね順調	
行政資源の活用	
おおむね適切	
取組の有効性	
おおむね有効	
施策の効果	
効果が得られている	